平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9913　URL http://www.nip.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSR統括部長　(氏名) 三上 仙智　TEL 0587-98-1227

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,913	1.1	466	△45.5	828	△20.6	326	△44.9
25年3月期	42,433	7.6	855	182.4	1,044	460.1	592	1,427.2

(注)包括利益　26年3月期　984百万円　(△21.8%)　25年3月期　1,259百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.70	—	3.3	3.2	1.1
25年3月期	66.63	—	6.7	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　48百万円　25年3月期　△39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,303	10,283	37.4	1,149.91
25年3月期	24,184	9,417	38.7	1,052.51

(参考) 自己資本　26年3月期　10,219百万円　25年3月期　9,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,486	△1,322	△794	5,240
25年3月期	2,334	△1,860	247	3,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	22.5	1.5
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	40.9	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		66.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.2	400	△14.2	340	△59.0	200	△38.7	22.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,127,338 株	25年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	26年3月期	240,353 株	25年3月期	240,253 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,887,033 株	25年3月期	8,887,151 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,878	0.1	△156	―	158	△43.2	△451	―
25年3月期	26,839	△1.9	33	△73.0	279	△7.0	180	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△50.79	―
25年3月期	20.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,302	6,445	33.4	725.32
25年3月期	17,529	6,972	39.8	784.58

(参考) 自己資本 26年3月期 6,445百万円 25年3月期 6,972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。また、次期の業績については、為替レートを1米ドル＝100円、1タイバーツ＝3.2円を前提としており、平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高43,000百万円、営業利益400百万円、経常利益340百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。
・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
平成26年6月3日(火)・・・機関投資家向け決算説明会
この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（表示方法の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
６．その他 …… 40
役員の異動 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み的需要が発生いたしましたが、円安トレンドの中にあっても輸出高が伸び悩む状況下で推移しました。また、世界経済は、米国が緩やかな回復を続ける一方、中国経済においては減速感が顕著にあらわれました。

このような環境のもと、当社は量産市場であるアセアン地域への先行したリソース配分と、商品・技術開発を進める国内の取引先開発部門へのアプローチをすすめ、中期経営目標に向けた基盤づくりに努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,913百万円（前期比1.1％増）、営業利益は466百万円（前期比45.5％減）、経常利益は828百万円（前期比20.6％減）、当期純利益は326百万円（前期比44.9％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、高い品質管理能力とスピードある意思決定を実践することを目的とし、平成25年４月１日付で組織変更を行いました。これに伴い当連結会計年度より一部事業の帰属セグメントを変更しております。

なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、タイを中心としたアセアン諸国の力強い需要に支えられ好調に推移しました。また、国内においても、消費税率の引き上げによる駆け込み需要もありましたが、中期経営目標を見越して実施したインドネシアの量産工場及び、国内において実施した試作・量産技術に関する先行投資をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は12,564百万円（前期比16.9％増）、全社費用配賦前のセグメント利益は720百万円（前期比15.1％減）、配賦後のセグメント利益は488百万円（前期比21.1％増）となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び、燃料電池の堅調な需要に支えられましたが、半導体メーカーである主要顧客が実施した事業撤退の影響も少なからず受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,948百万円（前期比2.9％増）、全社費用配賦前のセグメント利益は568百万円(前期比9.7％増)、配賦後のセグメント損失は28百万円（前期は8百万円のセグメント損失）となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、生産効率の向上をすすめてまいりましたが、主要顧客における生産地変更の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高7,826百万円（前期比15.1％減）、全社費用配賦前のセグメント利益は220百万円(前期比49.3％減)、配賦後のセグメント利益は171百万円（前期比55.0％減）となりました。

住宅設備

住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材が堅調に推移しましたが、中期経営目標を見越して実施している新商品・用途開発費用と、海外事業の開始に伴う戦略経費の増加を収益でカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,638百万円（前期比4.5％増）、全社費用配賦前のセグメント利益は210百万円(前期比35.3％減)、配賦後のセグメント損失は20百万円（前期は109百万円のセグメント利益）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,306百万円（前期比8.6％減)、全社費用配賦前のセグメント利益は17百万円(前期比84.8％減)、配賦後のセグメント損失は92百万円（前期は4百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通し

次期の見通しは、4月からの消費税率引き上げによる反動減により、年度前半は一時的に落ち込むものと思われますが、公共事業がベースを支えると予想されます。年度後半には海外需要の持ち直しが波及し、個人消費なども上向くことから、穏やかな回復基調が伺えると予想されます。

一方、米国経済は雇用環境の改善が今後も続くこと、住宅市場も底堅い動きが予想され、緩やかな回復が見込まれています。欧州においても経済に明るさが見え始めてきているものの、新興国では減速感が表れており、先行き不透明な中での推移が予想されます。

当社においては、新規事業の収益貢献が立ち遅れていることから、平成27年3月期における連結経営成績は、売上高43,000百万円、営業利益400百万円、経常利益340百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,853百万円増加し15,064百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が362百万円減少したものの現金及び預金が1,266百万円、電子記録債権が292百万円、商品及び製品が465百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,266百万円増加し12,239百万円となりました。これは、有形固定資産合計が1,503百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,119百万円増加し27,303百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,198百万円増加し13,497百万円となりました。これは買掛金が2,178百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し3,522百万円となりました。これは長期借入金が288百万円減少したものの長期リース債務が197百万円増加したことに加え、繰延税金負債が126百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて865百万円増加し10,283百万円となりました。これは為替換算調整勘定が589百万円増加したことに加え、利益剰余金が207百万円増加したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント減少の37.4％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,308百万円の増加となり5,240百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、3,486百万円（前期は2,334百万円の増加）となりました。

これは仕入債務の増減額による1,856百万円の増加に加えて減価償却費により1,212百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,322百万円（前期は1,860百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により374百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,775百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、794百万円（前期は247百万円の増加）となりました。

これは短期借入金による収入により10,880百万円の増加があったものの、短期借入金の返済による支出10,241百万円、長期借入金の返済による支出805百万円及び、ファイナンスリース債務の支払額により523百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	38.6	43.7	38.5	38.7	37.4
時価ベースの自己資本比率	21.8	25.7	19.5	19.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	3.7	9.4	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	7.4	4.8	17.1	23.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
注１． 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
注２． 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。
注３． 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ１株につき15円を予定しております。また、次期についても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが安定配当に努めるべく、１株当たりの配当金は15円を予定しています。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証統括部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約４割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われますが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内３社、海外10社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の４つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・

当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD、PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA が、自動車市場に対して樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携させ、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.はエレクトロニクス事業の商品も販売しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.及びNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTDは、精密機器事業の製品も販売しております。

エレクトロニクス・・・

当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.、NIPPO (HONG KONG) LTD.、NIPPO (SHANG HAI) LTD.が電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.はモビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

精密機器・・・

当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.、NIPPO (HONG KONG) LTD.、NIPPO (SHANG HAI) LTD.、日邦精密工業(深セン)有限公司がＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.及びNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTDは、モビリティ事業の製品の製造・販売もしております。

また当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.は、エレクトロニクス事業の製品も販売しております。

住宅設備・・・

当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能による販売活動を展開しております。

その他・・・

当社及び当社子会社 株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、NIPPO METAL TECH PHILS., INC.、NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.が営業・開発支援活動を展開しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、広くこれを販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、お取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に邁進しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ＲＯＡ（総資産営業利益率）10％を掲げ、株主価値の向上に努めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「財務・経理」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、集中すべき市場を自動車市場・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、特に成長著しいアセアン地域に注力していくことを掲げております。

（４）会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,874	5,299,305
受取手形及び売掛金	※4 7,241,026	6,878,985
電子記録債権	－	292,810
商品及び製品	999,851	1,465,631
仕掛品	204,540	353,140
原材料及び貯蔵品	369,528	344,135
繰延税金資産	32,057	23,823
未収入金	247,319	219,460
その他	105,641	206,589
貸倒引当金	△21,681	△19,526
流動資産合計	13,211,158	15,064,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,820	7,570,060
減価償却累計額	△2,354,193	△2,956,502
建物及び構築物（純額）	4,169,626	4,613,557
機械装置及び運搬具	5,637,117	6,542,349
減価償却累計額	△3,603,310	△4,450,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,033,807	2,091,693
工具、器具及び備品	661,185	774,746
減価償却累計額	△428,014	△514,064
工具、器具及び備品（純額）	233,171	260,682
土地	※1,※2 1,321,323	※1,※2 1,407,228
建設仮勘定	90,136	978,526
有形固定資産合計	7,848,064	9,351,688
無形固定資産	163,677	148,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 709,797	※1 1,706,382
関係会社株式	1,023,628	－
繰延税金資産	135,254	5,455
その他	1,205,333	1,074,891
貸倒引当金	△112,735	△48,156
投資その他の資産合計	2,961,279	2,738,572
固定資産合計	10,973,020	12,239,239
資産合計	24,184,178	27,303,595

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1,※4 6,144,230	※1 8,323,075
短期借入金	※1 2,498,800	※1 3,264,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 797,155	※1 499,520
1年内償還予定の社債	130,000	30,000
リース債務	360,441	177,091
未払法人税等	123,503	96,336
賞与引当金	182,962	218,042
その他	1,061,845	889,861
流動負債合計	11,298,939	13,497,927
固定負債		
社債	30,000	－
長期借入金	※1 2,079,491	※1 1,790,969
リース債務	78,626	276,316
繰延税金負債	272,451	399,013
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,913	※2 2,913
退職給付引当金	656,563	－
環境対策引当金	9,850	10,372
退職給付に係る負債	－	724,139
資産除去債務	51,442	49,459
負ののれん	8,109	1,615
その他	278,421	267,776
固定負債合計	3,467,872	3,522,576
負債合計	14,766,812	17,020,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,543,466	4,751,106
自己株式	△155,296	△155,347
株主資本合計	9,868,992	10,076,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,271	156,126
土地再評価差額金	※2 5,273	※2 5,273
為替換算調整勘定	△607,762	△18,731
その他の包括利益累計額合計	△515,217	142,669
少数株主持分	63,591	63,841
純資産合計	9,417,366	10,283,091
負債純資産合計	24,184,178	27,303,595

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	42,433,785	42,913,416
売上原価	37,065,688	37,845,257
売上総利益	5,368,097	5,068,158
販売費及び一般管理費	4,512,760	4,602,091
役員報酬及び給料手当	2,023,117	2,021,758
賞与引当金繰入額	211,991	156,698
退職給付費用	84,399	77,168
法定福利及び厚生費	350,798	346,605
貸倒引当金繰入額	△12,059	△203
地代家賃	207,838	233,306
消耗品費	60,066	56,597
通信費	48,969	42,767
荷造運搬費	423,190	408,608
車両費	64,850	87,813
交通費	231,816	212,551
租税公課	60,771	44,431
減価償却費	183,903	244,712
その他	※3 573,107	※3 669,274
営業利益	855,336	466,066
営業外収益		
受取利息	14,998	16,391
受取配当金	9,799	7,743
仕入割引	24,733	8,489
持分法による投資利益	―	48,189
為替差益	247,564	362,659
貸倒引当金戻入額	―	4,548
スクラップ売却益	33,204	41,255
その他	43,765	57,268
営業外収益合計	374,066	546,545
営業外費用		
支払利息	137,542	145,709
持分法による投資損失	39,740	―
その他	8,052	38,204
営業外費用合計	185,335	183,914
経常利益	1,044,067	828,697
特別利益		
固定資産売却益	※1 13,578	※1 29,841
負ののれん発生益	51,034	―
関係会社株式売却益	―	7,647
特別利益合計	64,612	37,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※2 16,625	※2 9,074
減損損失	※4 5,277	※4 48,825
その他	－	880
特別損失合計	21,902	58,780
税金等調整前当期純利益	1,086,776	807,405
法人税、住民税及び事業税	181,178	239,069
過年度法人税等	22,958	－
法人税等調整額	272,522	241,981
法人税等合計	476,659	481,050
少数株主損益調整前当期純利益	610,116	326,355
少数株主利益	17,995	175
当期純利益	592,121	326,179

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	610,116	326,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,666	68,855
為替換算調整勘定	509,810	710,203
持分法適用会社に対する持分相当額	121,074	△121,074
その他の包括利益合計	649,551	657,984
包括利益	1,259,668	984,339
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,232,876	984,065
少数株主に係る包括利益	26,791	273

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,084,652	△155,249	9,410,225
当期変動額					
剰余金の配当			△133,307		△133,307
当期純利益			592,121		592,121
持分法適用会社の減少			―		―
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	458,813	△46	458,766
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	△155,296	9,868,992

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,605	5,273	△1,238,647	△1,164,769	118,154	8,363,610
当期変動額						
剰余金の配当						△133,307
当期純利益						592,121
持分法適用会社の減少						―
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,666	―	630,884	649,551	△54,562	594,989
当期変動額合計	18,666	―	630,884	649,551	△54,562	1,053,756
当期末残高	87,271	5,273	△607,762	△515,217	63,591	9,417,366

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	△155,296	9,868,992
当期変動額					
剰余金の配当			△133,306		△133,306
当期純利益			326,179		326,179
持分法適用会社の減少			14,767		14,767
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	207,640	△50	207,589
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	△155,347	10,076,581

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,271	5,273	△607,762	△515,217	63,591	9,417,366
当期変動額						
剰余金の配当						△133,306
当期純利益						326,179
持分法適用会社の減少						14,767
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,855	－	589,031	657,886	249	658,135
当期変動額合計	68,855	－	589,031	657,886	249	865,725
当期末残高	156,126	5,273	△18,731	142,669	63,841	10,283,091

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,776	807,405
減価償却費	880,282	1,212,221
減損損失	5,277	48,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,944	△66,734
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,395	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	50,184
受取利息及び受取配当金	△24,798	△24,135
支払利息	137,542	145,709
為替差損益（△は益）	46,795	31,405
固定資産処分損益（△は益）	3,046	△20,766
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△7,647
持分法による投資損益（△は益）	39,740	△48,189
負ののれん発生益	△51,034	－
売上債権の増減額（△は増加）	866,128	440,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	△144,009	△488,070
仕入債務の増減額（△は減少）	△375,474	1,856,031
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,425	△57,062
その他の流動負債の増減額（△は減少）	69,593	△104,395
その他	34,456	90,145
小計	2,559,348	3,865,505
利息及び配当金の受取額	20,981	43,654
利息の支払額	△136,408	△147,240
法人税等の支払額	△109,428	△275,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334,492	3,486,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,269	△15,951
定期預金の払戻による収入	309,712	111,555
有形固定資産の取得による支出	△2,371,344	△1,775,532
有形固定資産の売却による収入	320,784	374,692
無形固定資産の取得による支出	△19,108	△46,159
無形固定資産の売却による収入	－	52
投資有価証券の取得による支出	△2,915	△2,874
貸付けによる支出	△25,614	△5,724
貸付金の回収による収入	8,101	9,332
子会社株式の取得による支出	△21,524	－
関係会社株式の売却による収入	－	54,815
長期前払費用の取得による支出	△10,767	△11,811
その他の支出	△53,070	△102,006
その他の収入	15,626	86,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860,387	△1,322,960

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	704,035	639,500
長期借入れによる収入	1,231,585	170,000
長期借入金の返済による支出	△885,671	△805,547
社債の償還による支出	△130,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△538,900	△523,796
割賦債務の返済による支出	－	△40,780
配当金の支払額	△133,041	△133,370
自己株式の取得による支出	△46	△50
その他	－	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,960	△794,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,757	△61,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	550,308	1,308,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,264	3,932,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,932,572	※1 5,240,735

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１ 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・・・・13社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD.
NK MECHATRONICS CO.,LTD.
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.
NIPPO (HONG KONG) LTD.
NIPPO (SHANG HAI) LTD.
NTメカトロニクス株式会社
株式会社京都映工社
日邦メタルテック株式会社
NIPPO METAL TECH PHILS., INC.
日邦精密工業(深セン)有限公司
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.

２ 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・・なし

富優技研股份有限公司は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４ 会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）
製品・仕掛品・・・	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）
原材料・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法）

(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法)。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）・・・	ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(３)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・	一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
環境対策引当金・・・	保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(４)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(５)ヘッジ会計の方法

特例処理の用件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(６)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(７)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	284,000千円	316,965千円
計	287,769千円	320,734千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	840,000千円	1,200,000千円
長期借入金	880,500千円	835,834千円
(うち長期借入金)	(665,834千円)	(680,002千円)
(うち１年内返済予定の長期借入金)	(214,666千円)	(155,832千円)

※２　土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,927千円	△1,511千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

３　裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
裏書手形譲渡高	22,840千円	20,599千円

※４　連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等（ファクタリング）を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	50,452千円	― 千円
支払手形及び買掛金	658,177千円	― 千円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	71千円	― 千円
機械装置及び運搬具	9,103千円	28,856千円
工具、器具及び備品	4,326千円	984千円
無形固定資産	76千円	― 千円
計	13,578千円	29,841千円

※２　固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	118千円	2,380千円
機械装置及び運搬具	13,591千円	5,328千円
工具、器具及び備品	2,915千円	1,365千円
計	16,625千円	9,074千円

※３　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	55,344千円	41,946千円

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失 (千円)
東京支店(東京都千代田区) 東北営業所(宮城県仙台市) 北陸営業所(石川県金沢市)等	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	5,277

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物	神奈川県逗子市	7,045
株式会社京都映工社	機械装置及び運搬具等	京都府京都市	41,780

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	―	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,306	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	―	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,304	15.00	平成26年３月31日	平成26年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	4,032,874千円	5,299,305千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△100,302千円	△58,569千円
現金及び現金同等物	3,932,572千円	5,240,735千円

2　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	555,295千円	418,347千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の４つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなど、商事機能による販売活動を展開しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,449,180	17,436,082	8,571,303	3,480,665	39,937,233	2,496,552	42,433,785	―	42,433,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	298,639	―	652,362	―	951,001	28,120	979,121	△979,121	―
計	10,747,820	17,436,082	9,223,666	3,480,665	37,292,346	2,524,672	43,412,907	△979,121	42,433,785
セグメント利益又はセグメント損失(△)	403,506	△8,170	380,463	109,929	885,728	4,315	890,043	△34,707	855,336
セグメント資産	7,052,536	5,717,336	6,101,483	907,718	19,779,075	2,894,918	22,673,994	1,510,184	24,184,178
その他の項目									
減価償却費	274,688	19,074	543,635	5,466	842,865	37,416	880,282	―	880,282
持分法投資損失(△)	―	―	―	―	―	△39,740	△39,740	―	△39,740
負ののれん発生益	51,034	―	―	―	51,034	―	51,034	―	51,034
減損損失	―	5,277	0	―	5,277	―	5,277	―	5,277
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―	1,023,628	1,023,628	―	1,023,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,482,783	10,407	1,604,848	9,606	3,107,647	68,892	3,176,539	―	3,176,539

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、ＲＦＩＤ等を含んでおります。

２.調整額は、以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(２)セグメント資産の調整額1,510,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４.当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,349,805千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前のセグメント利益	848,942	518,253	434,455	325,898	112,299	2,239,849
全社費用	445,435	526,424	53,992	215,968	107,984	1,349,805
ゼグメント利益又は損失(△)	403,506	△8,170	380,463	109,929	4,315	890,043

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,172,768	17,948,172	6,923,109	3,638,080	40,682,131	2,231,284	42,913,416	―	42,913,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,204	―	903,661	―	1,295,865	75,208	1,371,073	△1,371,073	―
計	12,564,972	17,948,172	7,826,771	3,638,080	41,977,979	2,306,492	44,284,489	△1,371,073	42,913,416
セグメント利益又はセグメント損失(△)	488,713	△28,829	171,299	△20,801	610,381	△92,709	517,671	△51,605	466,066
セグメント資産	9,589,283	6,500,430	5,941,520	1,128,710	23,159,944	2,888,009	26,047,954	1,255,641	27,303,595
その他の項目									
減価償却費	501,521	26,746	632,859	6,036	1,167,163	45,057	1,212,221	―	1,212,221
持分法投資利益	―	―	―	―	―	48,189	48,189	―	48,189
減損損失	―	―	―	―	―	48,825	48,825	―	48,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,559,156	4,741	420,313	750	1,984,962	215,463	2,200,425	―	2,200,425

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、ＲＦＩＤ等を含んでおります。
２.調整額は、以下のとおりであります。
(１)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
(２)セグメント資産の調整額1,255,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
３.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４.当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,219,400千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前のセグメント利益	720,399	568,677	220,075	210,884	17,036	1,737,072
全社費用	231,686	597,506	48,776	231,686	109,746	1,219,400
ゼグメント利益又は損失(△)	488,713	△28,829	171,299	△20,801	△92,709	517,671

４　報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社グループは平成25年４月１日付で組織変更を行いました。これに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

従来、その他に含めていた工業部品事業の帰属先を類似するエレクトロニクス事業へ変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
24,549,712	17,728,320	155,752	42,433,785

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
1,453,146	6,394,918	―	7,848,064

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
25,020,603	17,600,804	292,007	42,913,416

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
1,424,416	7,927,272	―	9,351,688

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

モビリティ事業においてNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTDの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益51,034千円を計上しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,052円51銭	1,149円91銭
１株当たり当期純利益金額	66円63銭	36円70銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	592,121千円	326,179千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	592,121千円	326,179千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,151株	8,887,033株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	9,417,366千円	10,283,091千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,591千円	63,841千円
（うち少数株主持分）	(63,591千円)	(63,841千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,353,774千円	10,219,250千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,887,085株	8,886,985株

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. ）を合弁会社化することについて、以下の通り決議いたしました。

１． 合弁会社化の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。

近年メキシコでは、自動車産業の著しい成長に伴い自動車メーカーによる投資が加速し、部品・加工メーカーも相次いで拠点を設置するなど、アジアに続く一大生産拠点としての期待が高まっております。世界屈指の自動車市場である隣国の米国とは、北米自由貿易協定（NAFTA）により貿易が拡大傾向にあるとともに、中南米市場向けの生産拠点としても存在感を増しており、メキシコの自動車産業関連ビジネスは今後もさらなる拡大が見込まれていることから、当社においても、メキシコへの進出を検討してまいりました。

当社はかねてより、当社の精密プラスチック射出成形品に金属プレス部品を組み合わせてお客様に納品するというビジネスモデルを想定し、高い技術力を有する金属プレスメーカーとのアライアンスを検討しておりました。富士プレス社は、同分野において高い技術力を有しており、互いが保有する自動車部品の製造及び販売にかかるノウハウ、技術及びシステム等を有効に活用することによって、お客様満足度と、競争力のある製品開発やマーケティングの相互提供を通じて両社双方の収益基盤の拡大が本アライアンスで実現できるものと考えました。

２． 増資の理由

メキシコにおける事業の可能性を見極めるため、当初、過少資本の会社を設立し、その可能性を検証してまいりましたが、この度、合弁会社として事業開始の判断に至っております。その上で必要資金を算出し、その一部を増資にて対応することといたしました。増資の具体的方法としては、メキシコ子会社が第三者割当増資を行い、当社及び富士プレス社が引き受けるものであります。この増資資金に加え、平成26年5月15日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」記載の通り、当社からの貸付金100百万円により、事業を開始いたします。

なお、増資後の資本金は当社の資本金の額の10分の1以上に相当する額となるため、増資後、上記子会社は特定子会社となります。

３． 合弁会社の概要等

（１） 合弁会社の概要

（１）名称	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.
（２）所在地	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
（３）代表者の役職・氏名	Presidente　西岡聡
（４）事業内容	精密プラスチック射出成形品製造・金属プレス品製造
（５）資本金	50,000メキシコペソ（日本円換算　441,000円）
（６）設立年月日	2014年４月14日
（７）決算期	12月
（８）出資比率	日邦産業株式会社100%
（９）事業開始	2015年10月（予定）

注１） １メキシコペソ＝8.82日本円で換算しております（以下、同様とします）。

注２） 第三者割当増資後（2014年７月（予定））の合弁会社の概要は、以下の通りとなります。

なお、下記記載金額を上限としますが、為替レートの変動により資本金は増減いたします。

資本金が大幅に変更される場合は、別途開示いたします

（１）資本金	113,380,000メキシコペソ（日本円換算　約10億円）
（２）出資比率	日邦産業株式会社51％　株式会社富士プレス49％

（２）合弁会社の業績の見通し

当該合弁会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

（３）富士プレス社の概要

（１） 名称	株式会社富士プレス
（２） 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田１１８番地
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役　安藤正敏
（４） 事業内容	自動車用プレス加工部品（電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等）及び金型の製造
（５） 資本金	5,200万円
（６） 設立年月日	1959年９月14日
（７） 発行済株式数	5,200株
（８） 決算期	３月
（９） 従業員数	206名
(10) 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
(11) 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、福岡銀行
(12) 大株主及び持株比率	安藤正敏　37.8％
(13) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

（注）上記概要は、富士プレス社より提供されたものです。

（４）増資の概要（予定）

（１）払込期日	2014年7月
（２）当該募集による発行株式数	113,330,000株
（３）発行価額	1メキシコペソ（円換算額　約8円）
（４）発行総額	113,330,000メキシコペソ（円換算額　999,570,600円）
（５）募集の方法	第三者割当による新株発行
（６）割当予定先	日邦産業株式会社　　57,773,800株 株式会社富士プレス　55,556,200株

４．日　程

当社取締役会決議　　2014年５月15日
合弁契約書締結　　2014年５月15日
増資実施日　　2014年７月（予定）

５．今後の見通し

本件による当社の平成27年3月期連結業績に与える影響は、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので確定次第、直ちに開示いたします。

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、平成26年５月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

１．自己株式処分の目的及び理由

当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、この度、当社メキシコ進出のパートナーである株式会社富士プレス（以下「処分予定先」という。）との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

２．自己株式処分の内容

①　処分株式数	当社普通株式　221,700株
②　処分価額	１株につき451円
③　処分価額の総額	99,986,700円
④　処分方法	第三者割当による処分
⑤　処分先	株式会社富士プレス
⑥　処分期日	平成26年５月30日

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成26年６月25日に提出予定です。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,912	3,038,742
受取手形	1,012,519	1,011,132
電子記録債権	－	292,466
売掛金	4,346,246	3,935,497
商品及び製品	710,465	1,154,344
仕掛品	17,563	52,990
原材料及び貯蔵品	43,190	41,236
前払費用	9,597	15,695
繰延税金資産	28,470	21,384
未収入金	322,505	385,069
関係会社短期貸付金	642,400	1,335,983
その他	18,453	89,110
貸倒引当金	△22,283	△24,470
流動資産合計	9,095,041	11,349,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,216,293	1,235,439
減価償却累計額	△388,704	△428,060
建物（純額）	827,589	807,379
構築物	169,838	169,838
減価償却累計額	△124,596	△131,894
構築物（純額）	45,242	37,944
機械及び装置	3,693	3,693
減価償却累計額	△230	△1,096
機械及び装置（純額）	3,462	2,596
車両運搬具	430	430
減価償却累計額	△429	△429
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	283,129	309,802
減価償却累計額	△179,463	△219,643
工具、器具及び備品（純額）	103,665	90,159
土地	331,569	331,569
建設仮勘定	829	－
有形固定資産合計	1,312,358	1,269,650
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウエア	86,502	59,895
無形固定資産合計	94,264	67,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	675,630	763,846
関係会社株式	3,233,249	2,744,239
出資金	560	560
長期預金	300,000	200,000
従業員に対する長期貸付金	36,670	33,061
関係会社長期貸付金	2,876,300	3,058,130
長期前払費用	5,833	3,833
繰延税金資産	110,866	367
その他	550,790	538,233
貸倒引当金	△761,567	△726,059
投資その他の資産合計	7,028,332	6,616,212
固定資産合計	8,434,955	7,953,520
資産合計	17,529,997	19,302,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,409,394	6,627,898
短期借入金	1,540,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	750,625	446,720
1年内返済予定の関係会社長期借入金	―	250,000
1年内償還予定の社債	130,000	30,000
リース債務	39,668	43,414
未払金	183,831	111,850
未払費用	119,365	128,441
未払法人税等	63,438	24,100
賞与引当金	169,980	177,018
その他	102,149	109,625
流動負債合計	7,508,454	10,349,069
固定負債		
社債	30,000	―
長期借入金	1,986,431	1,738,169
関係会社長期借入金	300,000	―
リース債務	48,181	32,458
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	518,181	584,989
環境対策引当金	9,850	10,372
資産除去債務	36,563	35,998
その他	116,818	102,817
固定負債合計	3,048,940	2,507,719
負債合計	10,557,395	12,856,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	374,290	△210,348
その他利益剰余金合計	1,414,290	829,651
利益剰余金合計	1,538,015	953,376
自己株式	△155,296	△155,347
株主資本合計	6,863,541	6,278,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,788	161,789
土地再評価差額金	5,273	5,273
評価・換算差額等合計	109,061	167,063
純資産合計	6,972,602	6,445,914
負債純資産合計	17,529,997	19,302,704

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	24,837,723	24,825,693
製品売上高	2,002,026	2,052,710
売上高合計	26,839,750	26,878,403
売上原価	23,665,961	24,177,523
商品期首たな卸高	553,801	665,619
当期商品仕入高	22,377,120	22,611,200
合計	22,930,922	23,276,819
商品期末たな卸高	665,619	1,104,571
商品売上原価	22,265,302	22,172,248
製品期首たな卸高	16,989	44,845
当期製品製造原価	1,428,514	2,010,202
合計	1,445,504	2,055,048
製品期末たな卸高	44,845	49,773
製品売上原価	1,400,658	2,005,274
売上総利益	3,173,789	2,700,879
販売費及び一般管理費	3,140,067	2,857,748
役員報酬及び給料手当	1,530,334	1,329,663
貸倒引当金繰入額	△11,311	△60
賞与引当金繰入額	151,405	130,592
退職給付費用	79,954	86,755
減価償却費	89,855	96,782
その他	1,299,829	1,214,014
営業利益又は営業損失（△）	33,721	△156,868
営業外収益		
受取利息	69,285	95,021
受取配当金	197,184	270,337
仕入割引	24,733	8,489
為替差益	75,167	41,632
その他	13,226	28,451
営業外収益合計	379,597	443,931
営業外費用		
支払利息	85,870	75,943
電子記録債権売却損	―	11,325
貸倒引当金繰入額	39,447	28,721
その他	8,445	12,347
営業外費用合計	133,763	128,337
経常利益	279,555	158,725

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	225	968
関係会社株式売却益	－	12,356
特別利益合計	225	13,325
特別損失		
固定資産処分損	11,521	1,284
関係会社株式評価損	－	471,998
減損損失	5,277	－
特別損失合計	16,799	473,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	262,981	△301,231
法人税、住民税及び事業税	50,729	61,382
過年度法人税等	22,958	－
法人税等調整額	8,417	88,718
法人税等合計	82,106	150,101
当期純利益又は当期純損失（△）	180,875	△451,332

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	1,040,000	326,722	1,490,447	△155,249	6,816,019
当期変動額						
剰余金の配当			△133,307	△133,307		△133,307
当期純利益			180,875	180,875		180,875
自己株式の取得					△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	47,567	47,567	△46	47,521
当期末残高	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015	△155,296	6,863,541

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,039	5,273	83,312	6,899,332
当期変動額				
剰余金の配当				△133,307
当期純利益				180,875
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,748	－	25,748	25,748
当期変動額合計	25,748	－	25,748	73,270
当期末残高	103,788	5,273	109,061	6,972,602

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015	△155,296	6,863,541
当期変動額						
剰余金の配当			△133,306	△133,306		△133,306
当期純利益			△451,332	△451,332		△451,332
自己株式の取得					△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△584,638	△584,638	△50	△584,689
当期末残高	123,725	1,040,000	△210,348	953,376	△155,347	6,278,851

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,788	5,273	109,061	6,972,602
当期変動額				
剰余金の配当				△133,306
当期純利益				△451,332
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,001	－	58,001	58,001
当期変動額合計	58,001	－	58,001	△526,688
当期末残高	161,789	5,273	167,063	6,445,914

６．その他

役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動(平成26年６月24日予定)

① 新任取締役候補

取締役	鈴木　克典

② 退任取締役

取締役	林　一郎